

既存事業を強化するとともに、  
海洋、ガスエンジニアリングなど、  
新たなビジネスモデルの創出を  
進めています。

取締役 常務執行役員 / 船舶・艦艇事業本部長

古賀 哲郎



## 事業環境と実績

海運市況は、ここ数年間の新造船の大量竣工による船腹過剰状態に中国経済の減速が加わり、昨年来の冷え込んだ状況からさらに厳しい後退局面におかれています。特に、ドライバルク部門においては用船料の歴史的な低水準が続いており、市況は硬直状態に陥っています。一方で原油タンカー及び液化石油ガス(LPG)運搬船の用船市況は堅調を維持しているものの、新造船市場では競争が激化しており、いずれの船種についても厳しい価格競争を強いられています。

海洋開発関係では、原油価格の急激な低下により海洋油田・ガス田開発プロジェクトが減速・中断するなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況にあって、当社は省エネ・環境対応技術を取り入れた新型ばら積み貨物運搬船を逐次開発・市場投入し、平成25年11月に省エネ船の1番船を引き渡して以来、56,000重量トン型から66,000重量トン型に至る各種省エネ型ばら積み貨物運搬船の受注・建造実績を順調に積み重ねてきました。当連結会計年度はさらに新設計の大型タンカー(VLCC)の複数隻受注を加え、省エネ船の累計受注隻数は69隻となり、約2年分の手持ち工事を確保しています。

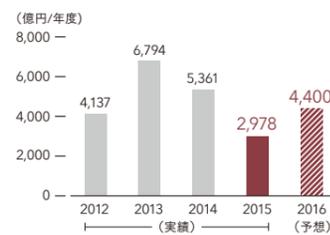
厳しい受注環境下にはありますが、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かし、採算改善を図りながら選別的な受注を進めていきます。

## 2015年度の業績

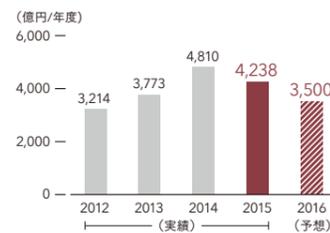
受注高は、FSO(浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備)の建造工事やFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)のオペレーションサービスなどを受注しましたが、FPSOの建造工事やばら積み貨物運搬船などが減少したことにより、前連結会計年度と比べ2,382億52百万円減少(△44.4%)の2,978億18百万円となりました。売上高は、FPSOの建造工事の減少などにより、前連結会計年度と比べ572億34百万円減少(△11.9%)の4,237億86百万円となりました。営業損益は、主に海洋支援船の採算悪化の影響により、前連結会計年度の96億57百万円の利益から133億5百万円の損失となりました。

### 財務ハイライト

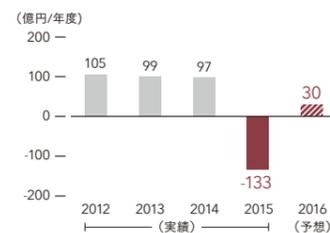
#### 受注高



#### 売上高



#### 営業利益



# Our Action

中期経営計画に基づく『変革』への取り組み

## Topics 海洋案件への体制づくりが進展

依然として厳しい事業環境において、従来の一般商船一本のビジネスモデルから脱却すべく、海洋・エンジニアリング事業への軸足移動を積極的に進めています。

海洋案件においては、今後増大が見込まれる海洋油田開発を見越し、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)用船体の新しい製造工程の開発を進めてきました。2015年9月には、船体に石油・ガス生産設備を合わせるのではなく、生産設備に応じた船体を柔軟に計画できる次世代FPSO用船体、「Mitsui noah-FPSO Hull」(noah: New Offshore Adapted Hull)を開発しました。

また設備面では、2016年後半には千葉造船工場3号ドックに500トンクレーンが新設され、海洋案件への体制づくりが着々と進んでいます。



千葉事業所にて船体部を建造したFPSO

## Topics ガスエンジニアリング事業への参画

2015年10月にドイツ・ボンに本拠を持つガス船エンジニアリング会社TGE Marine AG(TGE)の株式を取得し子会社化しました。

当社とTGEは技術や顧客基盤において高い親和性があります。さらにTGEが有する船主とのネットワークを活用することで、船舶のスペック選定などガス船ビジネスの上流過程へ積極的に参画していきます。

ガス輸送ビジネスにおけるものづくりの上流から下流に至るまで、一貫性のあるサービスを提供することができるようになり、今後需要が拡大する見通しである近距離輸送用・小型ガス運搬船のグローバル市場において、確たる地位を築いていきます。



TGEが手掛けたガス運搬船

## Topics 設計力強化のため福岡に設計分室を設立

事業構造を支える設計・エンジニアリング力強化のため、社内要員の拡充及び国内・海外設計会社のリソースの拡大を進めています。

2015年10月には福岡市博多区上呉服町に船舶・艦艇事業本部船舶設計部の福岡設計分室を開設しました。

九州地区には船舶・海洋事業を支える教育機関や船舶設計の経験者が多く、優秀な人材の供給力が高いことに着目し、設計・エンジニアリング力強化の一環として九州の要衝である福岡に新たに造船設計経験者を中心とした設計組織をつくりました。

海洋案件への対応能力向上や詳細設計機能の集約・効率化を進めています。



2015年10月に開設した福岡設計分室